

郵政民営化委員会（第158回）議事要旨

日 時：平成28年11月10日（木）9：30～

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

（1）金融庁 西田審議官、鈴木郵便貯金・保険監督総括参事官

総務省 安藤郵政行政部長、岡崎企画課長、北林郵便課長、牛山貯金保険課長、
小林国際企画室企画官

（2）日本郵便株式会社 鶴田執行役員

1. 概要

- （1）金融庁及び総務省から、上場後の取組状況について説明があり、質疑応答が行われた。
- （2）日本郵便株式会社から、MyPostの概要と今後の展開について説明があり、質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

（1）上場後の取組状況について

○ 金融庁【資料158-1-1】

① 説明の概要

- ・ 金融二社は、企業価値の向上を目指し、中期経営計画に掲げた施策を着実に具体化していくことが重要であり、特に、民間金融機関との連携、郵便局ネットワークの活用等を通じて、金融サービスの向上を図り、国民の安定的な資産形成や地方創生に貢献していくことが重要である。金融庁としても、金融二社の取組みを積極的にサポートしていく。
- ・ 限度額引上げ後の預貯金残高については、引き続きモニタリングしていく。

② 委員からの意見等

- ・ 他の金融機関からゆうちょ銀行への資金シフトは起きていないと考えてよいか。
(⇒5か月では確たることまでは言えない。金融機関の取組状況やゆうちょ銀行の経営状況等を含め、引き続きモニタリングしていく。)
- ・ 地域金融におけるゆうちょ銀行の役割についてどう考えているか。
(⇒ファンドへの出資を通じた地域へのリスクマネーの供給が考えられるが、まずは地域金融機関との連携によりノウハウを蓄積することが重要。)
- ・ 金融二社における手数料の意義についてどう考えているか。
(⇒手数料ビジネスは収益の第二の柱であり、しっかりと育ててほしい。)
- ・ 民間のビジネスモデルを見ると、ATMネットワークの拡大を柱とする方向とデビットカードによる非現金決済を推進する方向とがあるが、ゆうちょ銀行についてはどう考えているか。
(⇒ゆうちょ銀行の経営判断であるが、中期経営計画を実行・展開する中で、金融庁としても適切にフォローしていきたい。)

○ 総務省【資料158-1-2】

① 説明の概要

- ・ 郵政行政の方向性は、郵政民営化法に基づき、経営の自主性及び効率性の向上により企業価値を高めることにより、責務としてのユニバーサルサービスの確保及び公益性・地域性の発揮に結び付けていくこと。
- ・ 郵便事業は第二～四種郵便物の赤字を第一種郵便物の黒字で補っているが、郵便引受物数は年々減少している一方、配達箇所数は減っておらず、一件あたりの郵便物数は減っているがコストは減らないという状況が背景となって、第一種郵便物の黒字幅の減少及び第二種郵便物の赤字幅の増加を招いている。これに対応するために大口利用者の郵便料金の割引の見直し等を行い、第一種郵便物の収入を増やすことを試みているが、第二～四種郵便物の赤字は引き続き残る。
- ・ 金融二社の限度額引き上げに関し、資金シフトの有無については、大きく変わったとは見られない状況であり、一方、郵便局の現場からはやる気が出たと聞いている。
- ・ 郵政行政の最大の課題はユニバーサルサービスの安定的な確保であり、そのために現在検討会を開催している。具体的には、郵便サービスの種別ごとの現状と課題（第二種郵便物の収支構造や政策的な低廉料金サービスである第三種・四種郵便物）、郵便法に定める認可・届出等の行政手続に関する課題等について検討しているところ。

② 委員からの意見等

- ・ デジタルメッセージサービスとマイナンバーカードとの連携のように、国民の利便性を高めることで、総務省一丸となってマイナンバーカードの普及促進に取り組んでいただきたい。
(⇒ご指摘のとおり、本取組はマイナンバーカードの利便性向上に資するものであり、日本郵便に必要な支援をしていく予定。政府全体で利便性向上に向けた取組を進めていく。)
- ・ 2割の黒字郵便局で8割の赤字郵便局を支えている構造は、郵政民営化法が法改正される以前から変わらないのか。
(⇒ユニバーサルサービスのコスト試算は初めての取組であることから、以前のものと比較できるものはないが、郵便業務の性質上、儲かるところとそうでないところは、以前からあるという認識。)
- ・ (種類別収支について) 第二種～四種郵便物が、赤字の状況であることは分かったが、今後プラスになっていくようなものはないか。特殊取扱や国際郵便は収益力が出てくるのではないか。
(⇒ユニバーサルサービスはそもそも収益を上げることが難しい分野であり、郵便料金は総括原価主義をとっており、種別ごとではなくトータルで黒字となっている。国際郵便についてはeコマースで拡大しつつあり、競争が激しい分野ではあるが、成長の余地も大きいと、各国の郵便事業者と連携を図っていくことが考えられる。)
- ・ 総務省で行っているユニバーサルサービスコストの試算は興味深い。ユニバーサルサービスにコストが掛かるのは直感的に分かるが、これがどの程度合理的に

もう少し下げられるものなのか、踏み込んだ議論が行われることを期待している。
(⇒日本郵便からは取組や要望を聞き取っている。郵便局の置局については、現在の法的枠組みの中で何ができるのかを今後議論していく。)

- ・ (郵便局ネットワークの構築の在り方について) ネットワーク構築が合理的になされているかどうか、赤字局・黒字局が生まれる原因の分析や、パフォーマンスの比較をした上での再編となっているか、外部要因や効率性についてまで踏み込んで検討すべきではないか。
(⇒個々の郵便局のパフォーマンスの評価については日本郵便で行われていると認識。行政としては、現在のユニバーサルサービスのコスト算出のモデルは、現在の日本郵便の効率化の取組が反映されているものではないことから、今後、外部環境要因や日本郵便の経営効率化等をモデルにどう結び付けることができるかを検討中。)

(2) MyPostの概要と今後の展開について【資料158-2】

① 説明の概要

- ・ 今年1月からデジタルメッセージサービス「MyPost」の提供を試行的に開始しており、その現状と今後の展開について説明があった。
- ・ 特に、政府がマイナンバー普及の取組みの一環として来年立ち上げを予定している「マイナポータル」とMyPostとの連携を予定していることから、それについて重点的に説明があった。

② 委員からの意見等

- ・ この取組は、利便性は高まるが費用はどこが負担するのか。
(⇒差出人の負担となる。郵送料や印刷代よりも安くなり、手間も少なくなる。送るものも多様化できる。同サービスによる新しいマーケット拡大を期待している。)
- ・ どのぐらいの収益を見込んでいるのか。
(⇒いろいろな要素があり、具体的な数字は控えたい。内部検討では、国民の2割から3割程度が使うようになれば、それなりの売上になると期待。)
- ・ 総務省にも申し上げたが、日本郵便もマイナンバーカードの普及に貢献してほしい。
(⇒MyPostは、マイナンバーカードの普及が前提のサービス。日本郵便としても是非普及して欲しいと考えている。)
- ・ 国や関係機関との連携の中で乗り越えなければならない課題等はあるか。
(⇒例えば、総務省の実証事業の一つである保育所入所申請の電子化について、申請の際の雇用証明書のフォーマットが様々あるので、その統一化を働きかけていきたい。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。